

資料 2

地方創生関連交付金 活用事業一覧

事業名	交付金の型	事業 開始年度	事業 実施期間	事業 最終年度	KPI 目標年度	検証会議で の検証期間	令和5年度検 証の有無	担当課	備考
祖母山麓エリア再生プロジェクト	推進交付金	R3	5年	R7	R7	R8会議まで	○	商工観光課	
新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業	推進交付金	R3	3年	R5	R5	R6会議まで	○	商工観光課	
竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～	推進交付金	R5	5年	R9	R9	R10会議まで	○	総合政策課	
衛星画像活用水道漏水調査支援事業	デジタル田園都市 国家構想交付金	R5	1年	R5	R6	R6会議まで	○	上下水道課	
入札関連電子化事業	デジタル田園都市 国家構想交付金	R5	1年	R5	R6	R6会議まで	○	契約検査室	

◆地方創生推進交付金(R3・R4・R5・R6・R7)

No.	1	事業名	祖母山麓エリア再生プロジェクト				所管課	商工観光課
事業実施期間		着手	令和 3 年 4 月	～	終了	令和 7 年 3 月		
事業の概要(目的)								
地域の背景、および地方版総合戦略を踏まえ、世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や生業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能な地域づくりのビジネスモデルを構築したい。 これにより、祖母山麓エリア内において、本市の総合戦略に掲げた「地域の強みを生かし、域外の力や新たな技術を追い風に、誇り高く持続可能な社会を築き上げていくこと」を目指す。								
継続または新規事業の別		継続		R5年度実績額(単位:円)		15,809,743円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目 標 値						
		事業開始前 (基準年: R2年度)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	令和5年度増加分 (3年目)	令和6年度増加分 (4年目)	令和7年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	「祖母山麓体験交流施設あ祖母学舎」の年間利用者数(人)	1,161	50	100	100	50	50	350
KPI②	関係人口創出のためのイベント等への参加者数(人)	0	30	30	30	30	30	150
KPI③	トレッキングガイド養成講座・市民ライター育成講座などの人材育成セミナーへの参加者数(人)	0	10	15	15	10	10	60
KPI④	専用WEBサイトへのアクセス数(アクセス)	0	3,000	5,000	5,000	5,000	2,000	20,000
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実 績 値						
KPI①	「祖母山麓体験交流施設あ祖母学舎」の年間利用者数(人)		22	986	144			1,152
KPI②	関係人口創出のためのイベント等への参加者数(人)		29	29	31			89
KPI③	トレッキングガイド養成講座・市民ライター育成講座などの人材育成セミナーへの参加者数(人)		29	28	15			72
KPI④	専用WEBサイトへのアクセス数(アクセス)		4873	19254	4,909			29,036
R5年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
【1. 祖母山麓のエリアブランディング戦略の策定とネットワーク形成・推進】(委託料:1,097,250円) (1)祖母山麓エリアブランディング戦略に基づく事業運営コーディネート (2)官民連携の地域ネットワーク形成支援 【2. 情報を集約したプラットフォームの構築】(委託料:6,179,250円) (1)祖母山麓エリア専用WEBサイト等の運用・更新 (2)市民ライター、市民カメラマンなどの情報発信スキルをもつ人材の育成 【3. 地域資源を活かした体験アクティビティ、ワーケーションプログラムなどのソフト開発】(委託料:5,533,613円) (1)祖母山麓エリアのファン(関係人口)づくり (2)トレッキングガイド等養成講座 (3)家族向け滞在プログラム開発 【4. 公共施設の新たな活用方法の検討と実施】(委託料:2,999,630円) (1)祖母山麓エリア公共施設マネジメント支援								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があつた(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)						
今後の事業展開方針		②事業の発展(事業が効果的であつたことから取組の追加等さらに発展させる)						
上記の理由や特記事項		KPIは、順調に達成できている。公式WEBサイトの閲覧数の増加などは、祖母山麓エリアに対する期待の表れであると考えられる。今後も引き続き祖母山麓エリアの情報発信を行い、魅力の向上と知名度の上昇に努める。 また、本事業により開発したプログラム等を指定管理者が効果的に運用することにより施設の利用者だけでなく、祖母山麓エリア全体への来訪者数の増加にもつながるため、このエリアに来訪する時の観光や体験プログラム等の情報獲得源となる専用WEBサイトの内容も魅力が伝わる情報プラットフォームとなるよう工夫する。 コロナも終息に向かっていているため、KPI累積増加分の目標を達成できるようターゲットを絞り、誘客プロモーションに力を入れる。						

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金(R3・R4・R5)

No.	2	事業名	新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業				所管課	商工観光課
事業実施期間		着手	令和 3 年 4 月	～	終了	令和 5 年 3 月		
事業の概要(目的)								
1)新しい働き方・暮らし方に沿った関係人口創出事業 ・地方への拠点移転やリモートワーク、ワーケーションを検討する企業や人材をターゲットに、本市への進出の相談やサポートを担う総合窓口を設置。各企業・人材へのアプローチやプロモーション、また、進出に際してのワークスペースの紹介や滞在施設の紹介、各種コンテンツ提供に取り組む。 ・地域事業者向けに、多様な働き方の仕組みづくりの啓発や導入に向けたコーディネートを実施。 2)進出企業や人材とのマッチングによる労働力確保及びイノベーション創出 ・人材やノウハウ不足といった課題を抱える地域事業者を募集し、各案件を整理する。また、訪れる企業や人材が有するスキルやノウハウをリスト化し、両者のマッチングを通じ、労働力の確保及びイノベーション創出に取り組む。 3)新しい働き方・暮らし方に沿った観光産業のシフトチェンジ ・本市の豊かな自然や温泉資源を活かし、“健康経営”や“スマートワーク”を掲げる企業向けに、社員の健康増進に係るプログラムを開発・提供。それに特化した人材育成にも取り組む。 ・リモートワークやワーケーションで訪れる企業や人材の生活消費を促進するための商品やサービスの開発・提供に取り組む。								
継続または新規事業の別			継続		R5年度実績額(単位:円)		11,934,395円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)			目 標 値					
			事業開始前 (基準年: R2年度)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	令和5年度増加分 (3年目)	令和6年度増加分 (4年目)	令和7年度増加分 (5年目)
KPI①	リモートワークやワーケーションで訪れる人の数(人)	0	50	100	200	300	300	950
KPI②	進出企業・団体等の数(件)	0	1	2	3	3	3	12
KPI③	進出企業及び人材と地域事業者とのマッチングによるプロジェクト創出数(件)	0	1	2	3	5	5	16
KPI④								0
本事業における重要業績評価指標(KPI)			実 績 値					
KPI①	リモートワークやワーケーションで訪れる人の数(人)		237	620	374			1,231
KPI②	進出企業・団体等の数(件)		3	0	1			4
KPI③	進出企業及び人材と地域事業者とのマッチングによるプロジェクト創出数(件)		2	2	2			6
KPI④								0
R5年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
【1. 新しい働き方・暮らし方に沿った関係人口創出事業】 (1)地域事業者向け多様な仕事づくり支援(委託料:1,992,375円) ↳フレックスタイムやテレワークといった多様な働き方の導入を検討する地域事業者のコーディネート 【2. 進出企業や人材とのマッチングによるイノベーション・ソリューション創出】 (1)進出企業・人材と地域事業者とのマッチング(委託料:1,986,600円) ↳地域事業者の課題整理、進出企業・人材の有するスキルのリスト化により両者のマッチングを図る 【3. 新しい働き方・暮らし方に沿った観光産業のシフトチェンジ】 (1)企業向け専門インストラクター養成(委託料:5,987,520円) ↳温泉利用指導者や健康運動指導士といった専門のインストラクターを契約企業向けに養成し、各種プログラムの提供を行う (2)企業・人材向けプロモーション(委託料:1,967,900円)								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があつた(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)						
今後の事業展開方針		①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)						
上記の理由や特記事項		本事業によりプラットフォームが構築されたことで関係人口の増加につながり、新たな人の流れが生み出されている。 引き続きこれまで取り組んできた官民連携によるエリアブランディング向上の取り組みを継続し、「稼げる地域づくり」を目指す必要があると考える。地域事業者の生産性向上に資するプロジェクトや進出企業・人材によるビジネス展開にあたっては、必要に応じて商工観光団体等と連携し、サポートを実施していきたい。						

◆地方創生推進交付金(R5・R6・R7・R8・R9)

No.	3	事業名	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～				所管課	総合政策課
事業実施期間		着手	令和 5 年 4 月	～	終了	令和 10 年 3 月		
事業の概要(目的)								
人口減少に伴い地域においては、空き家、空き店舗、耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの弱体化等の地域住民の『暮らし』を取り巻く諸問題は多様化しつつある。また、『働く場』である中小企業は、後継者不足、従業員不足といった課題も多く、地域の経済は低迷し産業活動は縮小しつつある。 一方、コロナウイルス発生以降、「新しい生活様式」としてテレワークや多拠点生活といった新たな働き方・暮らし方が広がりを見せ、多様な移住の選択肢が増えたことにより地方移住への志向が加速している。 本事業では、地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまでを丁寧に支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を両軸で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。ひいては、地域の求める移住者を呼びこみ、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。								
継続または新規事業の別		新規		R5年度実績額(単位:円)			9,403,780円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目 標 値						
		事業開始前 (基準年: R4年度)	令和5年度増加分 (1年目)	令和6年度増加分 (2年目)	令和7年度増加分 (3年目)	令和8年度増加分 (4年目)	令和9年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	竹田市の施策による移住した世帯(市外)	22.00	25.00	25.00	27.00	27.00	30.00	134
KPI②	地域・企業・行政が連携した社会人インターシップに参加し移	0.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	20
KPI③	大分県マッチング事業「ふるさと求人マッチングサイト」に登録した民間事業数	0.00	10.00	5.00	5.00	3.00	3.00	26
KPI④	地域コミュニティ基盤強化取組件数	3.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	14
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実 績 値						
KPI①	竹田市の施策による移住した世帯(市外)		34					34
KPI②	地域・企業・行政が連携した社会人インターシップに参加し移		4					4
KPI③	大分県マッチング事業「ふるさと求人マッチングサイト」に登録した民間事業数		10					10
KPI④	地域コミュニティ基盤強化取組件数		2					2
R5年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
○地域の情報発信支援(地域情報デジタル化支援)〈委託費1,540,000円〉 ■地域コミュニティホームページ制作ツール導入 ■ホームページ作成・投稿・活用支援 地域の情報発信支援(地域情報デジタル化支援) ○地域コミュニティの基盤強化 ■移住受入地域の環境整備 〈補助金〉300,000円 (補助対象:地域運営組織、補助率:10/10、件数:1件、対象経費:上記のとおり上限30万円) ■地域コミュニティのデジタル化・デジタル人材育成 〈委託料〉 1,041,700円 ■地域運営組織形成支援 〈委託料〉 1,543,300円 ■地域コーディネータ研修及び地域コミュニティ事業の検証 〈委託料〉 683,280円 ○企業の求人情報の明確化、マッチングによる人材の確保 〈委託費〉1,320,000円 ■企業情報の掲載 ○地域・企業・行政が連携した社会人インターンシップ 〈委託費〉2,007,500円 ■社会人インターンシップの実施(社会人インターンシップに係る広報、参加希望者への説明会、受入の実施。) ■(一社)竹田市移住定住支援センターへのサポート(地域・企業・行政の調整及び社会人インターンシップの実施に伴うレクチャー。) ○行政から地域・企業を巻き込んだ移住施策の展開 〈委託費〉968,000円 ■新たな求人サイトに本市の特設サイトを開設し、都市部では手に入らない地域情報、社会人インターンシップのお知らせやコラム・記事の特設サイトを掲載。 ■社会人インターンシップ用ページ制作(三位一体の移住施策を展開する現行の市ホームページに社会人インターンシップに参画する企業の紹介ページを制作。)								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)						
今後の事業展開方針		①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)						
上記の理由や特記事項		少子高齢化・人口減少が著しい本市では、地域コミュニティの弱体により空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加により地域住民の「暮らし」を取り巻く課題が多く、地域活力の維持が困難な状況である。また、若年層を中心とした生産年齢人口の減少により後継者・従業員不足が加速しており、地域経済にも影響が生じている。各課題を解決するため、行政・地域・企業が三位一体となり、地域コミュニティの基盤強化、企業の求人情報の明確化を図り、移住希望者を「暮らし」から「しごと」までを支援し、安心した移住を目指すため社会人インターンシップを実施している。 事業のKPIについては、達成できつつある。ただし、竹田市移住サイト「+build」の社会人インターンシップ企業ページのアクセス数を見るとR5.7月の1ヶ月で1,200件となっているが、R5.12月時点で申込が3件となっており少ない状況で、うまく情報発信ができていない。このことから本市移住サイトの他に、他のWebサイトを活用するなど、さらなる情報発信を行いアクセス数を増やしていく必要がある。						

◆デジタル田園都市国家構想推進交付金(R5)

No.	4	事業名	衛星画像活用水道漏水調査支援事業					所管課	上下水道課						
事業実施期間			着手	令和	5	年	4	月	～	終了	令和	6	年	3	月
事業の概要(目的)															
これまでは漏水調査において多大な時間と、経費を労してきた。本事業を行うことで衛星画像のAI解析により水道管からの漏水疑いがあるエリアを判定することにより、これまで全水道を対象に実施していた漏水調査を、漏水疑いのあるエリア内の水道管のみに絞りこむことで効率化し、水道施設の適切な保全を図る。															
			新規		R5年度実績額(単位:円)				2,678,251円						
本事業における重要業績評価指標(KPI)			目 標 値												
			事業開始前 (基準年: R4年度)	令和5年度増加分 (1年目)	令和6年度増加分 (2年目)	令和7年度増加分 (3年目)							KPI増加分の 累計		
KPI①	水道管漏水調査実施率		0	20	60	100									180
KPI②	漏水発見件数		0	60	120	180									360
KPI③	有収率		0	64.80	66.10	67.40									198
KPI④	漏水1箇所あたりの調査費用		0	50	42	39									131
KPI⑤	漏水率		0	35.16	33.86	32.56									102
KPI⑥															
本事業における重要業績評価指標(KPI)			実 績 値												
KPI①	水道管漏水調査実施率			15											15
KPI②	漏水発見件数			118											118
KPI③	有収率			62.11											62.11
KPI④	漏水1箇所あたりの調査費用			20											20
KPI⑤	漏水率			37.37											37.37
KPI⑥															
R5年度事業実績の概要															
(※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)															
人口衛星から地下2メートルまで届くレーダーを照射して得た画像と県内公営の管路GISデータをAIで解析し、漏水の疑いがあるエリアを半径100メートルで判定を行なった。衛星画像を活用した漏水調査により漏水疑いとして116箇所(POI)が判定された。これまでは全地域を対象として行っていた漏水調査を判定により漏水の可能性が高いと示された場所に対して絞り込み、現地での漏水調査を行い効率的な調査を行うことができた。調査箇所17箇所(POI)、漏水発見件数118件、漏水1箇所にかかる調査費用は20千円となった。															
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)															
地方創生への効果			②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)												
今後の事業展開方針			①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)												
上記の理由や特記事項			水道管漏水調査実施率について、令和5年度は漏水調査を実施するための人員・時間の両方を確保できず、漏水調査事業者に委託するだけに止まってしまったことが、KPIを達成できなかった理由である。令和6年度末の達成に向け、漏水調査箇所を増やす予定である。 有収率・漏水率について、現段階では、発見した漏水箇所のうち修繕にまでいたっていないものが大多数であるため、今後の漏水発見及び修繕により改善するものと思慮する。 今後も衛星写真を活用した漏水調査によって漏水の可能性が場所に対して、調査修繕を行っていき、効率的に水道施設の適切な保全を図る。												

地方創生交付金関係個別実績表

◆デジタル田園都市国家構想推進交付金(R5)

No.	5	事業名	入札関連手続電子化事業				所管課	契約検査室
事業実施期間		着手	令和 5 年 4 月	～	終了	令和 6 年 3 月		
事業の概要(目的)								
これまで、物品等の入札及び見積合わせは、県内ほぼ全ての自治体が紙書類で手続きを行っている。また、入札参加資格申請についても紙申請のうえ、自治体毎に受付時期や書類が異なっているため事業者の負担となっている。これらの手続を電子化し、県と市町村で共同運営することにより事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。								
継続または新規事業の別		新規		R5年度実績額(単位:円)		826,059円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目 標 値						
		事業開始前 (基準年: R4年度)	令和5年度増加分 (1年目)	令和6年度増加分 (2年目)	令和7年度増加分 (3年目)			KPI増加分の 累計
KPI①	電子入札件執行件数	0	0	50	80			130
KPI②	電子入札利用事業者数	0	0	150	240			390
KPI③	入札参加資格電子申請事業者数	0	0	480	540			1,020
KPI④	電子入札参加率	0	0	60	70			130
KPI⑤	入札参加資格電子申請率	0	0	80	90			170
KPI⑥	利用者満足度	0	0	3.0	3.2			6.2
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実 績 値						
KPI①	電子入札件執行件数		0					0
KPI②	電子入札利用事業者数		0					0
KPI③	入札参加資格電子申請事業者数		0					0
KPI④	電子入札参加率		0					0
KPI⑤	入札参加資格電子申請率		0					0
KPI⑥	利用者満足度		0					0
R5年度事業実績の概要								
(※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
大分県が中心となり、大分県及び県内市町村で協議を行いながら、次のシステム構築に取り組んだ。 【電子入札システム】 ・物品の調達や役務の提供に係る電子入札システムの実装 ・物品の調達や役務の提供に係る電子入札システムの県内全自治体での共同利用 【入札参加資格電子申請システム】 ・物品の調達や役務の提供に係る入札参加資格の電子申請システム、台帳管理システムの実装 ・物品の調達や役務の提供に係る入札参加資格の県内自治体での共同受付、共同審査 両システムともに実装は問題なく完了しており、一部の自治体では令和6年4月から電子入札を開始している。竹田市においては、10月からの試行を予定している。また入札参加資格受付については、令和6年10月から2年間の資格申請を大分県に設置された「共同受付センター」で開始している。6月から7月までに定期申請を受付し、現在審査中ではあるが多くの事業者が電子申請により提出している。システムの実装により、来庁せずに手続きができるなど、事業者にとっても大きなメリットが発生している。								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた)						
今後の事業展開方針		①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)						
上記の理由や特記事項		令和5年度はシステムの実装期間であり、令和6年度から本格的に活用していく。 電子入札システムの導入により、来庁せずに入札ができるなどのメリットが多くなる。 しっかりと周知しながら事業を継続していきたい。 活動指標としている電子入札利用事業者数や電子入札参加率、利用者満足度やその他の項目の達成に向けて取り組みを行う。						